

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,217,400,000	
建物	7,738,426,237			
減価償却累計額	<u>▲ 1,372,307,090</u>		6,366,119,147	
構築物	748,413,283			
減価償却累計額	<u>▲ 227,951,610</u>		520,461,673	
機械装置	84,877,709			
減価償却累計額	<u>▲ 74,698,917</u>		10,178,792	
工具器具備品	2,451,837,566			
減価償却累計額	<u>▲ 1,777,286,186</u>		674,551,380	
図書			614,012,053	
美術品・收藏品			450	
車両運搬具	83,680,385			
減価償却累計額	<u>▲ 50,488,808</u>		33,191,577	
	有形固定資産合計		9,435,915,072	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			40,452,376	
電話加入権			182,000	
特許権仮勘定			<u>2,945,528</u>	
	無形固定資産合計		43,579,904	
3 投資その他の資産				
敷金・保証金			14,820	
	投資その他の資産合計		14,820	
	固定資産合計		9,479,509,796	
II 流動資産				
現金及び預金			1,188,565,880	
未収学生納付金収入	8,828,550			
徴収不能引当金	<u>▲ 182,751</u>		8,645,799	
未収家畜病院収入			276,200	
業務未収入金			62,972,434	
有価証券			200,000,000	
たな卸資産			1,753,151	
未収収益			2,337,650	
前払費用			8,152,044	
その他の流動資産			<u>24,959,806</u>	
	流動資産合計		1,497,662,964	
	資産合計		10,977,172,760	
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	691,804,484			
資産見返補助金等	277,310,622			
資産見返寄附金	79,072,827			
資産見返物品受贈額	542,398,831			
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>2,945,528</u>		1,593,532,292	
長期借入金			248,899,960	
退職給付引当金			616,486	
長期未払金			<u>19,711,848</u>	
	固定負債合計		1,862,760,586	
II 流動負債				
預り補助金等			2,660,766	
寄附金債務			175,219,728	
前受受託研究費等			13,282,229	
前受受託事業費等			5,429,824	
前受金			86,581,200	
預り金			15,587,072	
一年以内返済予定長期借入金			13,100,040	
未払金			1,113,404,145	
未払費用			<u>35,900,876</u>	
	流動負債合計		1,461,165,880	
	負債合計		3,323,926,466	
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			4,462,025,874	
	資本金合計		4,462,025,874	
II 資本剰余金				
資本剰余金			4,660,334,833	
損益外減価償却累計額(▲)			<u>▲ 1,680,899,515</u>	
	資本剰余金合計		2,979,435,318	
III 利益剰余金				
積立金			55,468,875	
当期末処分利益			<u>156,316,227</u>	
(うち当期総利益 156,316,227)				
	利益剰余金合計		211,785,102	
	純資産合計		7,653,246,294	
	負債純資産合計		<u>10,977,172,760</u>	

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	607,432,325		
研究経費	522,556,819		
教育研究支援経費	275,829,447		
受託研究費等	415,940,066		
受託事業費	217,467,016		
役員人件費	51,227,394		
教員人件費	1,391,600,880		
職員人件費	1,009,282,339	4,491,336,286	
一般管理費		266,033,256	
財務費用			
支払利息	1,786,348		
為替差損	61,948	1,848,296	
雑損		1,200	
経常費用合計			<u>4,759,219,038</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,680,728,935	
授業料収益		471,705,923	
入学料収益		96,979,800	
検定料収益		18,440,400	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		127,956,840	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		334,633,010	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		23,192,757	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		195,816,741	
寄附金収益		56,092,957	
施設費収益		65,137,774	
補助金等収益		275,043,869	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	117,616,728		
資産見返寄附金戻入	28,934,086		
資産見返補助金等戻入	28,508,091		
資産見返物品受贈額戻入	17,648,053	192,706,958	
財務収益			
受取利息	3,178,380		
有価証券利息	1,444,712	4,623,092	
雑益			
財産貸付料収入	14,503,391		
文献複写料収入	94,621		
手数料収入	1,815,000		
家畜病院収入	58,622,420		
農畜産物収入	53,792,522		
科学研究費補助金等間接経費収入	31,887,000		
その他の雑益	44,716,034	205,430,988	
経常収益合計			<u>4,748,490,044</u>
経常損失			▲ 10,728,994
臨時損失			
固定資産除却損		10,003,274	
その他の臨時損失		282,000	10,285,274
臨時利益			
運営費交付金収益		118,814,091	
資産見返運営費交付金等戻入		2,433,384	
資産見返物品受贈額戻入		1	121,247,476
当期純利益			100,233,208
目的積立金取崩額			56,083,019
当期総利益			<u>156,316,227</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,633,344,285
人件費支出	▲ 2,470,358,315
その他の業務支出	▲ 254,746,016
運営費交付金収入	2,699,339,000
授業料収入	644,509,660
入学料収入	97,543,800
検定料収入	18,440,400
受託研究等収入	442,165,085
受託事業等収入	206,889,240
補助金等収入	499,326,000
補助金の精算による返還金の支出	▲ 3,505,799
寄附金収入	51,067,420
雑収入	188,547,730
科学研究費補助金等純減額	▲ 12,044,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	473,829,788
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金設定による支出	▲ 1,300,000,000
定期預金満期による収入	2,100,000,000
有価証券取得による支出	▲ 200,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,437,777,580
施設費による収入	841,470,000
小 計	3,692,420
利息の受取額	6,290,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,982,580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	262,000,000
リース債務の返済による支出	▲ 75,510,367
小 計	186,489,633
利息の支払額	▲ 1,697,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,791,784
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	668,604,152
VI 資金期首残高	519,961,728
VII 資金期末残高	1,188,565,880

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		156,316,227
当期総利益	156,316,227	
II 積立金振替額		-
教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善のための積立金	-	
III 利益処分額		
積立金		<u>156,316,227</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	4,491,336,286	
一般管理費	266,033,256	
財務費用	1,848,296	
雑損	1,200	
臨時損失	10,285,274	4,769,504,312
 (2) (控除)自己収入		
授業料収益	471,705,923	
入学料収益	96,979,800	
検定料収益	18,440,400	
受託研究等収益	462,589,850	
受託事業等収益	219,009,498	
寄附金収益	56,092,957	
資産見返運営費交付金等戻入	32,510,297	
資産見返寄附金戻入	28,934,086	
財務収益	4,623,092	
雑益	173,543,988	
臨時利益	395,654	1,564,825,545
業務費用合計		3,204,678,767
 II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	308,142,020	
損益外固定資産除売却相当額	13,316,491	321,458,511
 III 引当外賞与増加見積額		
		▲ 4,896,059
 IV 引当外退職給付増加見積額		
		▲ 94,529,284
 V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資等の機会費用	95,947,348	95,947,348
 VI 国立大学法人等業務実施コスト		
		3,522,659,283

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,231,176,367	1,039,009,832	46,116,832	7,224,069,367	1,344,812,681	265,390,685	-	-	-	5,879,256,686	
	構築物	517,294,434	71,598,332	294,500	588,598,266	201,295,106	30,145,756	-	-	-	387,303,160	
	機械装置	23,526,011	-	-	23,526,011	21,663,735	4,192,005	-	-	-	1,862,276	
	工具器具備品	134,803,611	13,487,840	655,988	147,635,463	113,127,993	8,413,574	-	-	-	34,507,470	
	計	6,906,800,423	1,124,096,004	47,067,320	7,983,829,107	1,680,899,515	308,142,020	-	-	-	6,302,929,592	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	177,492,841	351,876,979	15,012,950	514,356,870	27,494,409	9,357,215	-	-	-	486,862,461	
	構築物	79,923,813	79,891,204	-	159,815,017	26,656,504	8,347,606	-	-	-	133,158,513	
	機械装置	61,351,698	-	-	61,351,698	53,035,182	9,277,276	-	-	-	8,316,516	
	工具器具備品	1,996,562,029	308,277,635	637,561	2,304,202,103	1,664,158,193	263,733,372	-	-	-	640,043,910	
	図書	602,687,851	12,514,974	1,190,772	614,012,053	-	-	-	-	-	614,012,053	
	車両運搬具	64,042,995	19,637,390	-	83,680,385	50,488,808	8,160,998	-	-	-	33,191,577	
	計	2,982,061,227	772,198,182	16,841,283	3,737,418,126	1,821,833,096	298,876,467	-	-	-	1,915,585,030	
非償却資産	土地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	-	1,217,400,000	
	美術品・收藏品	450	-	-	450	-	-	-	-	-	450	
	建設仮勘定	23,467,500	463,428,900	486,896,400	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,240,867,950	463,428,900	486,896,400	1,217,400,450	-	-	-	-	-	1,217,400,450	
有形固定資産 合計	土地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	-	1,217,400,000	
	建物	6,408,669,208	1,390,886,811	61,129,782	7,738,426,237	1,372,307,090	274,747,900	-	-	-	6,366,119,147	
	構築物	597,218,247	151,489,536	294,500	748,413,283	227,951,610	38,493,362	-	-	-	520,461,673	
	機械装置	84,877,709	-	-	84,877,709	74,698,917	13,469,281	-	-	-	10,178,792	
	工具器具備品	2,131,365,640	321,765,475	1,293,549	2,451,837,566	1,777,286,186	272,146,946	-	-	-	674,551,380	
	図書	602,687,851	12,514,974	1,190,772	614,012,053	-	-	-	-	-	614,012,053	
	美術品・收藏品	450	-	-	450	-	-	-	-	-	450	
	車両運搬具	64,042,995	19,637,390	-	83,680,385	50,488,808	8,160,998	-	-	-	33,191,577	
	建設仮勘定	23,467,500	463,428,900	486,896,400	-	-	-	-	-	-	-	
	計	11,129,729,600	2,359,723,086	550,805,003	12,938,647,683	3,502,732,611	607,018,487	-	-	-	9,435,915,072	
無形固定資産	ソフトウェア	60,522,811	24,823,575	-	85,346,386	44,894,010	6,921,701	-	-	-	40,452,376	
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	-	-	182,000	
	特許権仮勘定	-	2,945,528	-	2,945,528	-	-	-	-	-	2,945,528	
	計	60,704,811	27,769,103	-	88,473,914	44,894,010	6,921,701	-	-	-	43,579,904	
その他の資産	長期貸付金	-	80,000	80,000	-	-	-	-	-	-	-	
	敷金・保証金	-	14,820	-	14,820	-	-	-	-	-	14,820	
	計	-	94,820	80,000	14,820	-	-	-	-	-	14,820	

(注1) 当期増加額には無償譲与を含めています。

(注2) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

学生寄宿舎改修事業	638,176千円
総合研究棟Ⅱ号館改修事業	308,463千円
(仮称)コミュニケーションプラザ	290,482千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他 (注1)	払出・振替	その他 (注2)		
貯蔵品(切手)	205,999	290,000		▲ 335,050		160,949	
貯蔵品(牛)	167		79		▲ 83	163	
医薬品	1,661,943	2,695,199		▲ 2,795,281		1,561,861	
診療材料	171,875	18,974		▲ 160,671		30,178	
計	2,039,984	3,004,173	79	▲ 3,291,002	▲ 83	1,753,151	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘 要
			-	-	-	-
	計	-	-	-	-	
満期保有 目的債権	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	
	譲渡性預金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
貸借対照表 計上額				200,000,000		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	-	262,000,000	13,100,040	(13,100,040) 248,899,960	1.39	41年度	(注)
計	-	262,000,000	13,100,040	(13,100,040) 248,899,960			

(注) 一年以内返済予定額について、外数として()に記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	9,221,400	▲ 392,850	8,828,550	150,309	32,442	182,751	貸倒実績率2.07%
計	9,221,400	▲ 392,850	8,828,550	150,309	32,442	182,751	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定し、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	391,403	225,083	-	616,486	
退職一時金にかかる債務	391,403	225,083	-	616,486	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	391,403	225,083	-	616,486	

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,462,025,874	-	-	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	-	-	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,841,170,884	(18,679,674) 786,332,226	-	3,627,503,110	建物改修による増加
	政府譲与	182,450	-	-	182,450	
	補助金等	904,084,235	-	-	904,084,235	
	目的積立金	119,543,433	337,763,778	-	457,307,211	建物等の取得による増加
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 290,243,985	-	38,498,188	▲ 328,742,173	改修に伴う一部除却等
	計	3,574,737,017	1,124,096,004	38,498,188	4,660,334,833	
	損益外減価償却 累計額	▲ 1,402,219,319	▲ 308,142,020	▲ 29,461,824	▲ 1,680,899,515	増加は基準83特定資産の減価償却費相当額、減少は同資産の除却
	損益外減損損失 累計額	-	-	-	-	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	2,172,517,698	815,953,984	9,036,364	2,979,435,318	

(注) ()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	55,468,875	-	-	55,468,875	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	250,345,770	143,501,027	393,846,797	-	当期増加額は前期の利益処分によるものである
計	305,814,645	143,501,027	393,846,797	55,468,875	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	56,083,019
	計	56,083,019
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	337,763,778 資産の購入
	計	337,763,778

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	153,328,332	
備品費	40,191,323	
印刷製本費	6,615,135	
水道光熱費	64,388,758	
旅費	42,516,903	
通信運搬費	2,306,520	
賃借料	6,268,088	
車両燃料費	51,527	
福利厚生費	1,067,070	
保守費	7,417,918	
修繕費	99,741,161	
損害保険料	326,260	
諸会費及び負担金	3,708,526	
会議費	41,772	
諸謝金	7,416,173	
業務委託費	56,516,199	
奨学費	58,347,350	
減価償却費	55,398,480	
貸倒損失	1,457,091	
徴収不能引当金繰入額	182,751	
雑費	144,988	607,432,325
研究経費		
消耗品費	135,847,296	
備品費	29,126,564	
印刷製本費	3,998,148	
水道光熱費	39,693,805	
旅費	99,479,974	
通信運搬費	4,284,125	
賃借料	4,378,603	
車両燃料費	496,036	
福利厚生費	2,480	
保守費	4,871,587	
修繕費	19,835,008	
損害保険料	177,780	
広告宣伝費	813,540	
諸会費及び負担金	10,094,372	
会議費	540,855	
諸謝金	6,220,536	
業務委託費	45,178,079	
委託手数料	3,055	
減価償却費	117,420,409	
雑費	94,567	522,556,819
教育研究支援経費		
消耗品費	55,208,096	
備品費	6,981,056	
印刷製本費	290,010	
水道光熱費	26,167,270	
旅費	2,221,610	
通信運搬費	37,474,066	
賃借料	5,130,106	
車両燃料費	1,966,264	
保守費	5,098,535	
修繕費	13,427,152	
損害保険料	376,540	
諸会費及び負担金	1,294,390	
会議費	9,389	
諸謝金	77,277	
業務委託費	37,312,652	
委託手数料	4,750	
振込手数料	800	
減価償却費	82,789,401	
雑費	83	275,829,447
受託研究費等		415,940,066
受託事業費		217,467,016

役員人件費			
報酬		35,876,000	
諸手当		444,900	
賞与		11,128,460	
法定福利費		3,778,034	51,227,394
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	717,012,758		
諸手当	77,524,674		
賞与	287,720,049		
退職給付費用	142,842,252		
法定福利費	130,067,762		
超過勤務手当	6,387,226	1,361,554,721	
非常勤教員給与			
本給	29,307,231		
諸手当	52,900		
法定福利費	686,028	30,046,159	1,391,600,880
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	324,740,789		
諸手当	41,742,015		
賞与	120,131,564		
退職給付費用	153,705,577		
法定福利費	64,016,283		
超過勤務手当	33,832,250	738,168,478	
非常勤職員給与			
本給	220,345,563		
諸手当	11,228,253		
賞与	12,695,228		
退職給付費用	1,043,709		
退職給付引当金繰入額	225,083		
法定福利費	25,576,025	271,113,861	1,009,282,339
一般管理費			
消耗品費		25,611,802	
備品費		2,801,085	
印刷製本費		12,624,434	
水道光熱費		36,834,478	
旅費		27,454,650	
通信運搬費		5,116,068	
賃借料		3,928,949	
車両燃料費		984,326	
福利厚生費		1,816,411	
保守費		9,531,715	
修繕費		35,575,581	
損害保険料		3,520,850	
広告宣伝費		5,216,882	
諸会費及び負担金		5,511,235	
会議費		367,140	
諸謝金		1,207,432	
業務委託費		56,236,482	
人材派遣料		158,760	
委託手数料		132,914	
振込手数料		1,674,669	
減価償却費		24,483,165	
職員研修費		1,710,531	
租税公課		3,528,047	
雑費		5,650	266,033,256

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	小 計	
16年度	825	-	825	-	825	-
17年度	715,700	-	715,700	-	715,700	-
18年度	14,950,960	-	14,950,960	-	14,950,960	-
19年度	22,212,914	-	22,212,914	-	22,212,914	-
20年度	128,413,816	-	127,912,441	501,375	128,413,816	-
21年度	-	2,699,339,000	2,633,750,186	65,588,814	2,699,339,000	-
合 計	166,294,215	2,699,339,000	2,799,543,026	66,090,189	2,865,633,215	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が、118,814,091円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	2,165,930,120	2,165,930,120
業務達成基準	-	-	14,136,460	13,995,019	3,375,441	169,098,066	200,604,986
費用進行基準	-	-	-	5,356,795	119,179,000	189,658,034	314,193,829
会計基準第77第3項による振替額(注)	825	715,700	814,500	2,861,100	5,358,000	109,063,966	118,814,091
合 計	825	715,700	14,950,960	22,212,914	127,912,441	2,633,750,186	2,799,543,026

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費交付金(営繕事業)	22,000,000	-	18,679,674	3,320,326	(独)国立大学財務・経営センター
施設整備費補助金	819,470,000	-	758,367,650	61,102,350	
計	841,470,000	-	777,047,324	64,422,676	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金							
質の高い大学教育推進プログラム	19,000,000	-	183,735	-	-	16,945,117	
戦略的・大学連携支援事業	17,658,000	-	1,905,697	-	-	15,752,303	
研究拠点形成費等補助金							
グローバルCOEプログラム	184,730,000	-	21,558,600	-	-	163,171,400	
組織的な大学院教育改革支援プログラム	25,388,000	-	681,936	-	-	24,673,724	
科学技術総合推進費補助金	41,148,000	-	1,432,620	-	-	39,612,335	
設備整備費補助金	175,811,000	-	161,338,010	-	-	14,472,990	
免許状更新講習開設事業費等補助金	416,000	-	-	-	-	416,000	
計	464,151,000	-	187,100,598	-	-	275,043,869	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(42,289,360) 42,289,360	3	(-) -	-
	非常勤	(-) 5,160,000	3	(-) -	-
	計	(42,289,360) 47,449,360	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(1,614,458,448) 1,634,125,549	224	(296,547,829) 296,547,829	15
	非常勤	(-) 273,629,175	189	(-) 1,043,709	15
	計	(1,614,458,448) 1,907,754,724	413	(296,547,829) 297,591,538	30
合 計	常 勤	(1,656,747,808) 1,676,414,909	227	(296,547,829) 296,547,829	15
	非常勤	(-) 278,789,175	192	(-) 1,043,709	15
	計	(1,656,747,808) 1,955,204,084	419	(296,547,829) 297,591,538	30

(注)

- 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
役員・・・
報 酬: 国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。
退職手当: 国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。
教職員・・・
給 与: 国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。
退職手当: 国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。
- 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載しています。
- 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 「支給額」欄の上段()書きは、承継職員等に係る支給額で内数です。
- 常勤職員の報酬又は給与支給額欄には、受託事業費による諸手当が25,034,224円含まれております。
- 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金繰入額225,083円は含まれておりません。
- 上記の表には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用158,760円は含まれておりません。
- 損益計算書の人件費には、上記の他に法定福利費等が含まれております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大 学	全国共同利用 型研究施設	小計	法人共通	合計
業務費					
教育経費	593,486,427	13,945,898	607,432,325	-	607,432,325
研究経費	353,852,730	168,704,089	522,556,819	-	522,556,819
教育研究支援経費	275,106,624	722,823	275,829,447	-	275,829,447
受託研究費	231,177,428	184,762,638	415,940,066	-	415,940,066
受託事業費	175,954,963	41,512,053	217,467,016	-	217,467,016
人件費	2,246,835,035	205,275,578	2,452,110,613	-	2,452,110,613
一般管理費	254,073,437	11,959,819	266,033,256	-	266,033,256
財務費用	1,848,296	-	1,848,296	-	1,848,296
雑損	1,200	-	1,200	-	1,200
小 計	4,132,336,140	626,882,898	4,759,219,038	-	4,759,219,038
業務収益					
運営費交付金収益	2,434,272,968	246,455,967	2,680,728,935	-	2,680,728,935
学生納付金収益	587,126,123	-	587,126,123	-	587,126,123
受託研究等収益	254,665,133	207,924,717	462,589,850	-	462,589,850
受託事業等収益	177,497,445	41,512,053	219,009,498	-	219,009,498
寄附金収益	44,959,446	11,133,511	56,092,957	-	56,092,957
財務収益	4,623,092	-	4,623,092	-	4,623,092
雑益	190,277,988	15,153,000	205,430,988	-	205,430,988
その他	460,157,462	72,731,139	532,888,601	-	532,888,601
小 計	4,153,579,657	594,910,387	4,748,490,044	-	4,748,490,044
業務損益	21,243,517	▲ 31,972,511	▲ 10,728,994	-	▲ 10,728,994
土地	1,215,086,940	2,313,060	1,217,400,000	-	1,217,400,000
建物	5,857,474,415	508,644,732	6,366,119,147	-	6,366,119,147
構築物	520,219,967	241,706	520,461,673	-	520,461,673
機械装置	10,178,792	-	10,178,792	-	10,178,792
工具器具備品	551,067,630	123,483,750	674,551,380	-	674,551,380
車両運搬具	33,191,577	-	33,191,577	-	33,191,577
図書	614,012,053	-	614,012,053	-	614,012,053
ソフトウェア	40,452,376	-	40,452,376	-	40,452,376
その他	312,239,882	-	312,239,882	1,188,565,880	1,500,805,762
帰属資産	9,153,923,632	634,683,248	9,788,606,880	1,188,565,880	10,977,172,760

注1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学」・「全国共同利用型研究施設」に区分しております。
 なお、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

注2. 大学セグメントにおいて、目的積立金を財源とした費用が56,083,019円発生しております。

注3. 帰属資産のうち現預金1,188,565,880円は、各セグメントに配賦しなかった資産で、法人共通に計上しております。

注4. 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額並びに引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大 学	全国共同利用 型研究施設	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	279,921,207	28,220,813	308,142,020	-	308,142,020
引当外賞与増加見積額	▲ 6,077,123	1,181,064	▲ 4,896,059	-	▲ 4,896,059
引当外退職給付増加見積額	▲ 132,681,623	38,152,339	▲ 94,529,284	-	▲ 94,529,284

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大 学	(円) 44,068,004	(件) 960	現物寄附 8,620,584円 875件
全国共同利用型研究施設	22,987,325	21	現物寄附 7,367,325円 6件
合 計	67,055,329	981	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	3,912,200	201,696,313	205,608,513	-
全国共同利用型研究施設	3,731,012	189,639,179	189,639,179	3,731,012
合 計	7,643,212	391,335,492	395,247,692	3,731,012

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	5,006,319	50,448,755	49,056,620	6,398,454
全国共同利用型研究施設	7,377,651	14,060,650	18,285,538	3,152,763
合 計	12,383,970	64,509,405	67,342,158	9,551,217

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	4,103,257	177,972,968	177,497,445	4,578,780
全国共同利用型研究施設	486,000	41,877,097	41,512,053	851,044
合 計	4,589,257	219,850,065	219,009,498	5,429,824

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	(58,000,000) 18,000,000	18	分担者分を除く
基盤研究(C)	(15,150,000) 4,620,000	14	分担者分を除く
特定領域研究	(2,000,000) -	2	分担者分を除く
挑戦的萌芽研究	(7,900,000) -	5	
若手研究(A)	(10,600,000) 1,710,000	2	
若手研究(B)	(8,681,802) 4,050,000	8	
若手研究(スタートアップ)	(6,690,000) 2,007,000	6	
特別研究員奨励費	(5,500,000) -	7	
名古屋大学 基盤研究(S)分担者分	(1,200,000) 360,000	1	
北海道大学 基盤研究(A)分担者分	(500,000) 150,000	1	
立教大学 基盤研究(A)分担者分	(100,000) 30,000	1	
北海道大学 基盤研究(B)分担者分	(300,000) 90,000	1	
慶應義塾大学 基盤研究(B)分担者分	(1,000,000) 300,000	1	
名古屋大学 基盤研究(B)分担者分	(1,200,000) 360,000	1	
神戸大学 基盤研究(B)分担者分	(400,000) 120,000	1	
信州大学 基盤研究(B)分担者分	(300,000) 90,000	1	
東京大学医科学研 特定領域研究分担者分	(600,000) -	1	
長崎大学熱帯医学研 特定領域研究分担者分	(700,000) -	1	
京都大学 特定領域研究分担者分	(800,000) -	1	
東京大学総合研究博物館研 挑戦的萌芽研究分担者分	(350,000) -	1	
厚労省科研新型インフルエンザ等新興再興感染症研究	(17,000,000) -	1	分担者分を除く
厚労省科研 障害保健福祉総合研究	(16,800,000) -	1	
厚労省科研新型インフルエンザ等新興再興感染症研究分担者	(14,000,000) -	3	
厚労生科研 食品の安心安全確保推進研究分担者	(18,750,000) -	3	
厚労生科研 難治性疾患克服研究分担者	(1,300,000) -	1	
合計	(189,821,802) 31,887,000	83	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

種類	金額
現金	1,070,455
普通預金	1,187,494,425
郵便貯金	1,000
計	1,188,565,880

2. 未払金

(単位：円)

相手先等	金額
退職金未払金	285,650,148
一年以内支払予定リース債務	65,099,434
武田建設株式会社	212,048,550
宮坂建設工業株式会社	106,512,000
株式会社朝日工業社	61,740,000
北海道富士平工業株式会社	40,080,195
フジ暖房工業株式会社	37,230,000
川岸電設株式会社	27,825,000
マツダ電気株式会社	27,405,000
株式会社北海道塗装工業	20,802,600
大槻理化学株式会社	19,515,188
株式会社曾我	12,689,173
その他	196,806,857
計	1,113,404,145

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2～50年
構築物	2～50年
機械装置	5～7年
工具器具備品	4～15年
車両運搬具	4～8年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

常勤職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（利息法）を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

動物医療センターの医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法
該当ありません。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債（第306回）の平成22年3月31日末利回りを参考に1.395%で計算しています。
9. リース取引の会計処理
- リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用しております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 貸借対照表に係る注記事項

1. 当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額 133,012,956 円
2. 運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額 2,041,773,051 円

IV. キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,188,565,880 円
資金期末残高	1,188,565,880 円
2. 重要な非資金取引
 - (1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	14,760,422 円
図書	1,227,487 円
 - (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	8,190,000 円
--------	-------------

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 当法人は、資金運用については預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定し、資金調達については文部科学大臣の事前承認に基づいて民間金融機関からの借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	200,000,000	200,000,000	—
(2) 現金及び預金	1,188,565,880	1,188,565,880	—
(3) 長期借入金	(262,000,000)	(262,000,000)	—
(4) 未払金	(1,113,404,145)	(1,113,404,145)	—

※負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券

譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当期に借入れを実施したため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10月)を適用しております。

VII. 賃貸等不動産関係

当法人は北海道帯広市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
39,791,801	630,649,665	670,441,466	669,176,921

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額があります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寄宿舍) 638,176,148円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
7,505,549	18,418,509 (うち損益外減価償却相当額 5,749,165円)	

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。